

出産が男性の労働成果に与える影響

—分業仮説の検証—

湯川志保*

要旨

本稿では、出産と男性の労働成果の関係について、家庭内分業に焦点をあて分析を行った。具体的には、公益財団法人家計経済研究所が実施している「消費生活に関するパネル調査」を用いて、出産が男性の労働成果に影響を与えるのかを確認し、仮に出産が男性の労働成果に影響を与えているならば、それは家庭内分業によるものなのかについて、夫婦の学歴差を比較優位の指標として用いることで検証を行った。分析の結果、出産は男性の労働時間や賃金を有意に増加させることが確認された。また、自分の学歴が妻の学歴よりも高い男性はその他の男性と比較して、出産による労働時間の増加が有意に大きいことが示された。この結果から、子どもの誕生によって家庭内で分業が行われていることが示唆される。しかし、賃金上昇については、夫婦の学歴差の違いによる差は観察されなかった。

JEL Classification Numbers: J13, J22

*帝京大学経済学部 講師 s_yukawa@main.teikyo-u.ac.jp 本研究は、科学研究助成事業若手研究 B（課題番号 15K17056）の助成を受けました。また、本稿は、公益財団法人家計経済研究所から「消費生活に関するパネル調査」の個票データの提供を受けました。心より感謝致します。